

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	環境省(経済産業省、総務省)		担当課室	総合環境政策局環境経済課	環境経済課長 石飛 博之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)		
事業の目的	地球温暖化対策の推進、経済の活性化、地デジ対応テレビの普及促進					
事業概要	高い省エネ性能を有するグリーン家電(エアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビ)の購入に対し、多様な商品等と交換できるエコポイントを発行する事業を実施することにより、地球温暖化対策、経済活性化及び地デジ対策を推進する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月1日に平成21年度1次補正予算分、平成22年3月3日に平成21年度2次補正予算分の補助金の交付を完了。</li> <li>平成21年7月1日からポイント申請・発行・商品交換受付を開始。</li> </ul> <p>平成22年4月より以下の見直しを行うことにより、事業の効果的・効率的な執行を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請手続の改善</li> <li>対象製品の省エネ基準の強化</li> <li>LED電球等の利用促進</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後) 歳出予算現額	—	—	189,201	0	0
	執行額	—	—	189,201		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	189,201		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府が造成するグリーン家電普及促進基金を設置・管理する法人(以下「基金設置法人」)、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。</li> <li>基金からの支出については、基金設置法人である環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。</li> </ul>				
	見直しの余地	基金からの支出については、基金設置法人である環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っており、引き続き適切かつ効果的な執行に努めていく。				
予算・監視の・効率化	<p>その他</p> <p>(平成21年度補正予算で認められた事業であり、引き続き、基金において効率・適正な事業実施がなされるよう努めること。)</p>					
補記	<p>・3省の予算額合計額は526,769百万円 (環境省189,201百万円、経済産業省189,201百万円、総務省148,367百万円)</p> <p>※本事業の実施により、省エネ家電及びLED電球等の普及が促進されるため、申請状況、3品目(エアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビ)の販売状況、CO2排出削減効果等の指標を通じて、本事業の効果を把握している。</p> <p>【平成22年3月末時点の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数: 1,158万件</li> <li>ポイント発行件数: 1,035万件(約1,632億点)</li> <li>商品交換されたポイント: 1,549億点</li> <li>制度開始からの3品目(エアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビ)合計の売上げ: 1.3倍(前年同期比)</li> <li>本事業による平成21年度1次補正予算(平成21年5月中旬~平成22年3月)のCO2排出削減効果は69万t-CO2/年</li> </ul>					

環境省・経済産業省・総務省  
合計526,769百万円

(うち環境省分)  
189,201百万円

「基金の管理・運用」、「家電エコポイント事業の指導」、「体制整備と事務費用」、「法人自体」の各審査項目について、外部評価委員会で審査を実施。



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

環境省・経済産業省・総務省  
合計526,769万円

(うち環境省分)  
189,201百万円

グリーン家電普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. グリーン家電普及推進コンソーシアム

97,115百万円

※平成22年3月末時点で、基金から支出された金額

基金設置法人からの委託によりグリーン家電エコポイント事業を実施。



【公募・委託】交換商品提供事業者等

C. ポイント原資

90,353百万円

※平成22年3月末時点で、基金から支出された金額

エコポイントを様々な商品・サービスに交換。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	グリーン家電普及推進コンソーシアム 事業運営費	97,115			
雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	28			
その他	基金残額(平成22年3月末時点)	429,626			
計		526,769	計		0
B.グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	交換商品提供事業者等 ポイント原資	90,353			
雑役務費	事業運営費(人件費、借料・損料 等)	6,762			
計		97,115	計		0
C.交換商品提供事業者等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	エコポイント原資	90,353			
計		90,353	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)